

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	79,487,785	84,423,702	160,545,632
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	497,471	1,137,307	538,694
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	517,167	129,383	212,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	604,483	22,822	196,395
純資産額 (千円)	15,356,332	15,650,623	16,048,206
総資産額 (千円)	50,993,852	48,529,125	48,877,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	16.34	4.08	6.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		4.07	6.68
自己資本比率 (%)	29.2	31.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,694,070	2,895,817	3,234,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,955,802	1,946,943	3,519,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,954	819,916	398,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,390,948	3,203,144	3,062,939

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は 四半期純損失金額 ( ) (円)	4.41	7.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続する一方、円安や株価の変動等先行き不透明な状況が続きました。食品小売業界におきましては、個人消費の持ち直しは見られるものの、円安や原材料価格の上昇に加え、コンビニエンスストアやドラッグストア等、業種業態を越えた競争は一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社は地域一番のスーパーマーケットを目指し、売上高の拡大と収益性の向上に取り組みました。

売上高の拡大では、平成27年3月にオープンしたマックスバリュ水海道店（岐阜県岐阜市）に続き、6月にマックスバリュ小牧駅西店（愛知県小牧市）を新規出店し、第2四半期末の店舗数は113店舗となりました。並行して、商圈特性やお客さまのライフスタイルの変化に対応する改装を継続して実施し、マックスバリュ11店舗、食品ディスカウントストア業態のザ・ビッグ エクスプレス5店舗を改装オープンしました。併せて生鮮強化にも取り組み、産地直送の農産物や伊勢湾産の地魚を使用した天ぷら等、高付加価値商品の販売が売上拡大に寄与しました。

これらの取り組みにより、売上高既存比は前年同期比101.0%と当初計画を上回って進捗し、ロスの改善等により荒利益率は25.4%となり、前年同期比1.0ポイントの改善となりました。

一方、収益構造改革にも継続して取り組み、LED照明や節水装置の導入等による水道光熱費の節減、店舗維持費の見直し等の経費削減に計画的に取り組み、販売費及び一般管理費は当初計画内に収まりました。

連結子会社については、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司およびデリカ食品株式会社ともに概ね計画どおり推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は866億94百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は11億38百万円（前年同期は5億26百万円の営業損失）、経常利益は11億37百万円（前年同期は4億97百万円の経常損失）となりましたが、減損損失4億87百万円の計上および税制改正による実効税率変更に伴う法人税等調整額の計上などにより四半期純利益は1億29百万円（前年同期は5億17百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、151億53百万円(前連結会計年度末比13.9%増)となりました。増減の主な内訳は、売掛金が3億61百万円、流動資産の「その他」が12億48百万円増加し、流動資産合計で18億51百万円増加しております。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、333億75百万円(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が12億77百万円、無形固定資産が30百万円、投資その他の資産が8億91百万円減少し、固定資産合計で21億99百万円減少しております。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、235億6百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。増減の主な内訳は、未払消費税等が4億6百万円、未払法人税等が3億55百万円減少しましたが、買掛金が7億97百万円、設備関係支払手形が4億3百万円増加し、流動負債合計で1億79百万円増加しております。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、93億72百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が1億10百万円減少し、固定負債合計で1億30百万円減少しております。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、156億50百万円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。増減の主な内訳は、四半期純利益の計上1億29百万円及び配当金の支払3億80百万円等により利益剰余金が2億57百万円、少数株主持分が1億72百万円減少し、純資産合計で3億97百万円減少しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は32億3百万円で、前連結会計年度末に比べ1億40百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は28億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億83百万円の計上、減価償却費13億99百万円、仕入債務の増加額7億94百万円及び法人税等の支払4億21百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億40百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7億89百万円及び貸付による支出20億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億19百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円があったものの、長期借入金の返済による支出7億23百万円及び配当金の支払額3億79百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

## (6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,140	66.61
株式会社ウメト	三重県津市垂水75番地の4	736	2.31
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.08
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	1.99
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	595	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.21
マックスパリュ中部 取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	363	1.14
竹内晶子	三重県鈴鹿市	325	1.02
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	300	0.94
マックスパリュ中部 従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	266	0.83
計		25,405	80.05

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,671,100	316,711	
単元未満株式	普通株式 5,723		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,711	

## 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスパリュ中部 株式会社	愛知県名古屋市中区 錦1丁目18番22号	57,800		57,800	0.18
計		57,800		57,800	0.18



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,062,939	3,203,144
売掛金	236,603	597,657
商品	3,851,801	3,848,544
繰延税金資産	311,198	415,128
その他	5,840,251	7,089,196
貸倒引当金	695	-
流動資産合計	13,302,098	15,153,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,914,306	14,908,201
機械装置及び運搬具（純額）	148,664	148,058
土地	7,584,881	6,435,931
建設仮勘定	104,481	93,071
その他（純額）	2,836,088	2,725,556
有形固定資産合計	25,588,422	24,310,820
無形固定資産		
のれん	260,861	241,023
その他	192,026	181,179
無形固定資産合計	452,888	422,202
投資その他の資産		
投資有価証券	649,656	643,500
繰延税金資産	2,935,633	2,171,558
差入保証金	4,733,809	4,814,998
その他	1,339,991	1,136,499
貸倒引当金	125,231	124,124
投資その他の資産合計	9,533,859	8,642,431
固定資産合計	35,575,170	33,375,454
資産合計	48,877,269	48,529,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,904,811	15,702,387
1年内返済予定の長期借入金	1,139,480	826,480
未払金及び未払費用	3,626,288	3,913,235
未払法人税等	489,444	134,253
未払消費税等	856,801	450,585
賞与引当金	518,562	508,747
役員業績報酬引当金	12,199	26,854
店舗閉鎖損失引当金	-	10,892
設備関係支払手形	412,567	816,079
資産除去債務	18,959	6,207
その他	1,347,214	1,110,432
流動負債合計	23,326,328	23,506,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,677,888	3,567,648
店舗閉鎖損失引当金	29,339	20,339
その他の引当金	1,104	2,365
退職給付に係る負債	43,578	9,160
長期預り保証金	3,401,467	3,355,498
資産除去債務	1,459,855	1,505,210
その他	889,502	912,123
<b>固定負債合計</b>	<b>9,502,734</b>	<b>9,372,346</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,829,063</b>	<b>32,878,502</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,110	7,609,375
利益剰余金	4,103,788	3,846,663
自己株式	54,409	46,662
<b>株主資本合計</b>	<b>15,609,987</b>	<b>15,359,875</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	83,307	87,523
為替換算調整勘定	70,681	85,941
退職給付に係る調整累計額	109,003	108,620
その他の包括利益累計額合計	44,984	64,844
<b>新株予約権</b>	<b>77,257</b>	<b>81,992</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>315,977</b>	<b>143,911</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,048,206</b>	<b>15,650,623</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>48,877,269</b>	<b>48,529,125</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	79,487,785	84,423,702
売上原価	60,030,381	62,949,992
売上総利益	19,457,404	21,473,709
その他の営業収入	2,188,022	2,270,689
営業総利益	21,645,427	23,744,398
販売費及び一般管理費	22,172,091	22,605,693
営業利益又は営業損失( )	526,664	1,138,705
営業外収益		
受取利息	15,092	8,505
受取配当金	11,229	9,344
受取保険金	1,948	12,955
違約金収入	5,766	5,219
その他	36,616	23,741
営業外収益合計	70,653	59,766
営業外費用		
支払利息	33,129	29,994
為替差損	93	23,153
貸倒引当金繰入額	1,733	-
その他	6,503	8,015
営業外費用合計	41,460	61,164
経常利益又は経常損失( )	497,471	1,137,307
特別利益		
固定資産売却益	-	40,000
投資有価証券売却益	610	5,650
関係会社出資金売却益	77,695	-
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	88,305	45,650
特別損失		
減損損失	114,788	487,284
出店計画中止損	-	11,821
その他	2,860	-
特別損失合計	117,648	499,106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	526,815	683,851
法人税、住民税及び事業税	84,729	75,179
法人税等調整額	39,920	661,527
法人税等合計	44,808	736,706
少数株主損益調整前四半期純損失( )	571,623	52,855
少数株主損失( )	54,455	182,239
四半期純利益又は四半期純損失( )	517,167	129,383

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	571,623	52,855
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,357	4,216
為替換算調整勘定	70,217	25,433
退職給付に係る調整額	-	382
その他の包括利益合計	32,859	30,032
四半期包括利益	604,483	22,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,205	149,243
少数株主に係る四半期包括利益	74,277	172,065

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	526,815	683,851
減価償却費	1,360,545	1,399,253
減損損失	114,788	487,284
のれん償却額	119,218	19,838
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,287	1,802
賞与引当金の増減額( は減少)	45,958	10,011
役員業績報酬引当金の増減額( は減少)	18,274	14,655
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	17,661	1,892
その他の引当金の増減額( は減少)	2,557	1,261
受取利息及び受取配当金	26,321	17,850
支払利息	33,129	29,994
固定資産売却損益( は益)	-	40,000
関係会社出資金売却損益( は益)	77,695	-
受取補償金	10,000	-
売上債権の増減額( は増加)	119,922	361,030
たな卸資産の増減額( は増加)	362,516	9,151
仕入債務の増減額( は減少)	4,404,842	794,478
未払消費税等の増減額( は減少)	119,647	404,577
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,533,131	749,468
その他の流動負債の増減額( は減少)	767,137	4,395
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,045	1,045
その他	8,353	25,150
小計	3,335,133	3,325,266
利息及び配当金の受取額	20,455	11,442
利息の支払額	22,701	18,921
補償金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	648,817	421,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694,070	2,895,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	233,100	-
有形固定資産の取得による支出	1,210,698	789,063
無形固定資産の取得による支出	43,804	19,256
有形固定資産の売却による収入	20,155	940,000
有形固定資産の除却による支出	44,088	17,800
差入保証金の差入による支出	240,122	46,809
差入保証金の回収による収入	174,966	112,120
預り保証金の返還による支出	115,585	127,931
預り保証金の受入による収入	227,751	37,849
出資金の売却による収入	267,808	-
貸付けによる支出	607,000	11,000,000
貸付金の回収による収入	1,245	9,000,000
事業譲受による支出	1,015,292	-
その他	138,037	36,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,955,802	1,946,943

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
長期借入れによる収入	3,400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,239,062	723,240
リース債務の返済による支出	16,826	17,430
自己株式の取得による支出	105	-
ストックオプションの行使による収入	-	9
配当金の支払額	379,050	379,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,954	819,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,427	11,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	480,795	140,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,152	3,062,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,390,948	3,203,144



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,748千円減少し、利益剰余金が8,682千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,531千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給料	7,901,842千円	8,128,451千円
賞与引当金繰入額	542,150千円	506,459千円
退職給付費用	118,913千円	137,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	3,782,388千円	3,203,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	391,440千円	
現金及び現金同等物	3,390,948千円	3,203,144千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	380,006	12	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円34銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	517,167	129,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	517,167	129,383
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,440	31,676,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		100,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

マ ッ ク ス バ リ ュ 中 部 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。